

# 自然災害からの「復興」との関わりが若者のキャリアデザインに及ぼす影響に関する研究 —東日本大震災からの「復興」を題材に—

今井未来

## 序章 はじめに

本研究の発端は筆者の経験である。中学の頃から客室乗務員になることが夢で、その夢を叶えるために高校・大学と進路選択をしてきた。ただ大学 2 年次に地域づくりを実践的に学ぶ授業を履修したことをきっかけに筆者の人生は大きく変化し、ゼミナールでも地域づくりを目的とした活動を行ってきた。活動の中で、学生は実践的な学びからどのようなことを修得しているのか、どのような影響を受けているのかという疑問を抱くようになった。

地域と大学が連携した取組について、先行研究の多くは地域の変化や地域への影響に着目したものや、地域と大学の連携の取組みから大学での単位化等についての提言がなされている者が多く、当事者である学生に着目した研究は見当たらなかった。

近年、学生が地域へ足を運ぶようになった大きなきっかけは東日本大震災ではないかと筆者は考える。太田（2013）は東日本大震災が社会に与えた影響として、「東日本大震災による衝撃的な被害の報道は、被災地外にいる人々にも「何かお役に立ちたい」という気持ちを起こさせた」とし、社会に大きな影響を与えたことがわかる。また、国立国会図書館の簡易検索で「学生+ボランティア」でキーワード検索したところ、東日本大震災以降多くの文献等が多く発行されており、関心が高まっていることがわかる（表 1）。東日本大震災は学生が地域に関わるようになった一つのエポックであり、そこに関わった学生の追跡調査を行うことによって、学生は地域での取組からどのようなことを学び、影響を受けたのか明らかになるのではないかと考えた。

本研究では 3 つの研究目的のもとに(①地域と大学が連携する地域づくりについて現状、課題等について明らかにする、②東日本大震災に対する大学の対応、地域づくりや災害時における学生の特徴と役割について明らかにする、③東日本大震災からの「復興」に関わった学生が大学卒業後どのような職業選択をしどのように将来設計を考えているのか明らかにする)、自然災害からの「復興」との関わりが若者のキャリアデザインに及ぼす影響について考察する。

## 第一章 地域づくりに関する地域と大学の連携

第一章では地域と大学が地域づくりにおいて連携をすることになった経緯や背景、制度について明らかにし、連携について分類、現状、成果、課題について明らかにした。

地域は人口減少により産業等の担い手が不足し、若い人材の確保が必要となったこと、様々なステークホルダーとの地域づくりに取り組む必要が出てきた中で、大学に地域資源としての価値を見出してきたことにより大学との連携を進めるようになった。一方大学も教育や研究だけでなく地域貢献等が求められるようになったこと、少子化により大学全入時代を迎え、他大学との差別化・個性化が必要となり、地域との連携を図るようになったこ

とが背景として考えられる。国も地域と大学の連携による地域づくりへの取組を推進するため、総務省や文部科学省がそれぞれ施策を整備してきたことも明らかになった。

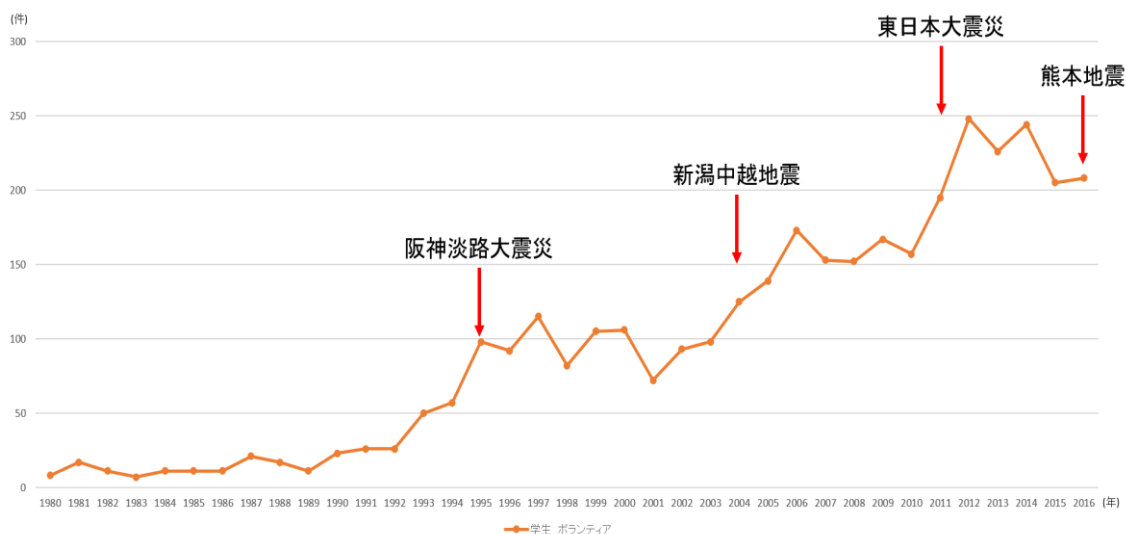
地域と大学の連携について必要性は認識されているが、地域と大学に対する効果ははっきりとわからないため、手探りでやっているのが現状だと考える。目黒（2014）は連携ではそれぞれの活動について、明確な意思や目的等について話し合い、地域・大学・学生の三者が応分のコスト負担すること、または三者のコーディネート機能が必要だと指摘している。

## 第二章 東日本大震災の「復興」過程における大学と学生の動き

第二章では学生が地域に関わる一つの手段としてのボランティア活動に着目し、ボランティア活動の関心の高まりの変遷、東日本大震災において大学がどのような対応をしたのか、またその中で学生はどのような役割を果たしてきたのか明らかにした。

東日本大震災は被害が広域かつ甚大で、多くの人が支援したいという気持ちにさせられた。東日本大震災をきっかけに大学ボランティアセンターを設立した大学も多い（赤澤,2017）。国立国会図書館の簡易検索で「学生+ボランティア」とキーワード検索した結果からも東日本大震災以降特に関心が高まったことがわかる（表1）。

表1 「学生+ボランティア」に関する文献等のヒット数と震災の関係 (国立国会図書館簡易検索結果より筆者作成)



国立国会図書館サーチの簡易検索でキーワード「学生+ボランティア」で検索

学生は地域づくりにおいて、その年齢や社会的な身分から相手によって立場を変え得るという特徴を持ち、世代を繋ぐ役割をもっていることが明らかになった。それが災害からの「復興」との関わりにおいても、学生が持つ特徴を發揮してきたことが明らかになった。

「復興」との関わりにおいて、大学と学生の間でミスマッチが起きているという課題があることも明らかとなった。大学はボランティア科目の設置や活動の公欠認定など活動に取り組むための制度を整備しているが、学生は単位認定等より正確な情報や安全確保、事前研修等専門的指導といったサポート部分を求めている。だが筆者はこのミスマッチを埋める

必要は必ずしもないと考える。大学は教育機関であるため、大学として取り組むためにはそういう制度が必要だと考えるためである。だが、実際に活動している学生の求める声にも耳を傾ける必要もあるため、大学ボランティアセンターなどの組織がコーディネート機能を持ったり、教職員と学生の間で話し合い方向性を定める必要があると考える。

### 第三章 「復興」との関わりがキャリアデザインに及ぼす影響

第三章では東日本大震災の「復興」に関わった学生が大学卒業後どのような職業選択をしたのか、どのような将来設計を考えているのかヒアリング調査を実施し、分析を行った。

調査対象者について①東日本大震災当時、高校1年生～大学4年生だった者、②学生時代に被災地で復興支援または調査研究等を行ったこと、③被災地出身ではないという3つの条件のもと選定を行った。ヒアリング項目は①東日本大震災との関わりについて、震災当時の様子やボランティア活動、調査研究について、②キャリアデザイン<sup>1</sup>について、現在の職業とその選択をした理由、幼少期からの「将来の夢」、将来設計について聞いた。

分析では、①世代間<sup>2</sup>での特徴や違い、②参加した形態の違いからキャリアデザインに及ぼす影響、③活動内容とキャリアデザインの関係性、④「人との繋がり」の影響という4つの視点から分析を行い、「復興」との関わりによるキャリアデザインへの影響について表2のようにまとめた。「復興」との関わりが自身のキャリアデザインを描くきっかけになった者、もともと描いていたキャリアデザインでいいと強い確信を得るきっかけになった者、もともと描いていたキャリアデザインから大きく描き直した者、何も影響を受けなかった者もいた。キャリアデザインへの影響は必ずしもあるわけではないが、「復興」との関わりという経験を通して「選択する」「選択しない」などと自身のキャリアデザインについて考えるきっかけになっていることは明らかとなった。さらに、「復興」との関わりはキャリアデザインだけでなく、考え方や価値観にも影響を及ぼしていることが明らかとなった。

表2 キャリアデザインへの影響

影響	影響の現れ方	内容	具体例
あり	形成された	もともとデザインされていなかったが、デザインされた	高校生の時に「大人になるイメージができない」と思っていた
	強化された	もともとデザインしていたものでいいと確信する	具体的に将来の夢があった、具体的ではなかったが方向性は決まっていた
	変化した	デザインし直した	具体的な夢があったが、大きく変化した
なし	—	何も影響を受けなかった	何も影響を受けなかった

<sup>1</sup> ヒアリング調査では「キャリアデザイン」という言葉は一般的ではないと考え、あえて使用せず、「職業選択」や「将来設計」という言葉を使用した。

<sup>2</sup> ここでの世代間とは高校生、大学生というライフステージの違いのことを指す

## 第四章 総合考察、結論

第一章から第三章までの調査から、地域と大学が連携に至った背景・現状・課題、東日本大震災に対する大学の対応や学生の役割、東日本大震災からの「復興」に関わった若者のキャリアデザインへの影響について明らかにしてきた。本研究を通じて自然災害からの「復興」との関わりは若者のキャリアデザインに影響を及ぼすことは明らかとなった。さらに本研究の結果は高校や大学で経験したことはキャリアデザインに影響を及ぼすとも捉えられるため、自然災害に限らず、地域づくりを目的とした活動についても若者のキャリアデザインに影響を及ぼすと考えられる。

本研究で地域での取組は学生のキャリアデザインに影響を及ぼすことが明らかとなった。現在の地域と大学の連携した取組では、地域と大学それぞれの目的等から取組がなされ、学生のキャリアデザインに影響を及ぼしているが、今後は地域での取組は学生のキャリアデザインに大きな影響を及ぼすことを念頭におき、どのように連携していくか考えるべきである。学生への影響を念頭におくことで、地域への影響や変化、大学での教育的意義が自然と見えるようになる一つの要因になるのではないだろうか。

## 終章 終わりに

本研究は様々な分野が関係する研究であった。思い当たるだけで社会心理学、震災復興学、キャリアデザイン学、教育学…と幅広く、それらについての基礎研究が足りなかった。また、自然災害は日本だけでなく世界各国でも発生しており、海外での事例を取り入れることで本研究の結果は日本独特のものなのかどうかについて言及できただろう。

ヒアリング調査について、今回は13名と少なかつたため定量的な調査ができなかったこと、対象者は積極的に活動を行っていた者だったため、消極的だった者や途中でやめてしまった者に対して調査ができなかったこと、対象者の出身地がほとんど関東近郊であったことといった課題があると考えられる。

## 主要参考文献他

- ・赤澤清考,2017,「大学ボランティアセンターの歴史と動向」,『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル No.11』
- ・石野由香里,2013,「「学生ボランティア」の特異性が地域に対して有する潜在的な機能—ボランティアをする/される関係をズラす効果が地域の場合づくりへ与えた影響—」,『生活学論叢 23号』
- ・太田美帆,2013,「東日本大震災の復旧・復興支援における学生の役割」,『多摩川大学文学部紀要第54号』
- ・目黒義和,2014,「大学との連携による地域づくりのイノベーション」,『Best Value vol.31 2014 winter』